

平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月10日

上場会社名 古野電気株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6814 URL <http://www.furuno.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古野 幸男  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 井澤 亮三 (TEL) 0798-63-1017  
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月10日 配当支払開始予定日 平成29年11月6日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	39,544	△5.1	1,700	△28.8	1,498	△29.7	1,360	△29.1
29年2月期第2四半期	41,683	△8.9	2,389	22.6	2,130	△4.7	1,919	32.4

(注) 包括利益 30年2月期第2四半期 1,606百万円( -%) 29年2月期第2四半期 △543百万円( -%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	43.17	—
29年2月期第2四半期	60.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第2四半期	75,094	37,962	50.1	1,194.59
29年2月期	75,724	36,321	47.5	1,141.82

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 37,644百万円 29年2月期 35,981百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	4.00	—	4.00	8.00
30年2月期	—	4.00			
30年2月期(予想)			—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,000	0.4	1,500	△2.2	1,400	△4.0	1,000	△20.8	31.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年2月期2Q	31,894,554株	29年2月期	31,894,554株
30年2月期2Q	382,311株	29年2月期	381,937株
30年2月期2Q	31,512,458株	29年2月期2Q	31,513,009株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値とは異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等については、2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成29年10月11日(水)に当社ホームページへ掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、先進国を中心に景気の回復がすすみました。米国では、企業業績が引き続き堅調であり、雇用が強い伸びを示したことに加えて個人消費も好調で経済の拡大基調が続きました。欧州も、生産が増え雇用・消費の改善がすすむなど堅調な景気回復が続きました。国別ではドイツ、フランス、スペインが高成長を維持し、イタリアも底堅い改善が続きましたが、英国は緩やかな景気の回復にとどまりました。アジア経済も、概ね堅調であったものの、中国は生産・輸出・投資などが減速し、高い水準を維持していた成長率が鈍化する傾向がみられました。わが国経済は、生産活動の改善が続き、堅調な雇用・所得情勢を受けて個人消費も回復するなど、引き続き景気の回復がすすみました。

このような経済環境の中、当社グループの関連する市場においては、商船市場は新船建造の需要が伸び悩みましたが、プレジャーボート市場では小型艇を中心に需要の回復傾向が続きました。当第2四半期連結累計期間に適用した米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ113円及び122円であり、前年同期に比べ米ドル、ユーロとも約3%の円高水準で推移しました。

当社グループにおいては、成長市場の開拓や販売拡大に積極的に取り組みましたが、円高の影響などもあり、主力である船用事業では、国内・海外とも売上が減少しました。産業用事業も全般的に低調であったことから売上が減少しました。一方、無線LAN・ハンディターミナル事業は引き続き販売が好調であり売上が増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は395億4千4百万円(前年同期比5.1%減)、売上総利益は144億3千万円(前年同期比3.5%減)となりました。また、販売費及び一般管理費が前年同期に比べ1.3%増加し127億2千9百万円となったことから、営業利益は17億円(前年同期比28.8%減)、経常利益は14億9千8百万円(前年同期比29.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億6千万円(前年同期比29.1%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。セグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

また、前連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期との比較は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

#### ①船用事業

船用事業の分野では、商船市場向けの売上が日本やアジアを中心に減少しました。一方、漁業市場向けの売上は欧州で減少したものの、欧州以外の日本やアジアなどでは増加しました。この結果、船用事業の売上高は318億8千7百万円(前年同期比2.8%減)、セグメント利益は10億1千5百万円(前年同期比37.7%減)となりました。

#### ②産業用事業

産業用事業の分野では、周波数発生装置の売上が増加しましたが、ETC車載器、カーナビゲーションシステム搭載用GPSモジュール、骨密度測定装置は売上が伸び悩みました。生化学自動分析装置は中小型の売上が増加しましたが、大型の売上が大幅に減少し、生化学自動分析装置全体でも売上が減少しました。この結果、産業用事業の売上高は54億8千万円(前年同期比23.1%減)、セグメント利益は1億7千3百万円(前年同期比60.4%減)となりました。

#### ③無線LAN・ハンディターミナル事業

無線LAN・ハンディターミナル事業は、文教市場向けを中心に無線LANアクセスポイントの販売が引き続き好調であり、売上高は20億4千6百万円(前年同期比22.8%増)、セグメント利益は4億8千万円(前年同期比180.1%増)となりました。

#### ④その他

その他の売上高は1億2千9百万円(前年同期比24.7%増)、セグメント利益は3千4百万円(前年同期比64.1%減)となりました。

### (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年10月5日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,205	11,089
受取手形及び売掛金	17,965	17,453
商品及び製品	15,767	15,257
仕掛品	2,735	3,379
原材料及び貯蔵品	6,276	6,155
その他	3,630	2,966
貸倒引当金	△327	△301
流動資産合計	56,253	55,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,948	3,870
機械装置及び運搬具（純額）	805	703
土地	3,441	3,442
その他（純額）	1,469	1,437
有形固定資産合計	9,664	9,454
無形固定資産		
のれん	636	624
その他	4,621	4,771
無形固定資産合計	5,257	5,395
投資その他の資産		
投資有価証券	2,558	2,285
退職給付に係る資産	319	400
その他	1,737	1,619
貸倒引当金	△66	△61
投資その他の資産合計	4,548	4,244
固定資産合計	19,470	19,094
資産合計	75,724	75,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,391	4,483
電子記録債務	6,984	6,723
短期借入金	4,997	3,044
1年内返済予定の長期借入金	243	193
未払法人税等	491	481
賞与引当金	1,532	1,476
製品保証引当金	1,483	1,164
その他	6,762	5,123
流動負債合計	25,887	22,689
固定負債		
長期借入金	9,640	10,560
退職給付に係る負債	2,562	2,637
その他	1,312	1,245
固定負債合計	13,515	14,442
負債合計	39,403	37,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,074	10,074
利益剰余金	21,367	22,786
自己株式	△201	△201
株主資本合計	38,775	40,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	832	620
繰延ヘッジ損益	△70	△20
為替換算調整勘定	△2,190	△1,948
退職給付に係る調整累計額	△1,365	△1,200
その他の包括利益累計額合計	△2,793	△2,549
非支配株主持分	339	317
純資産合計	36,321	37,962
負債純資産合計	75,724	75,094

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
売上高	41,683	39,544
売上原価	26,729	25,114
売上総利益	14,953	14,430
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	44	△19
給料及び賃金	3,862	3,853
賞与引当金繰入額	583	773
退職給付費用	186	267
研究開発費	2,061	2,088
減価償却費	455	502
その他	5,369	5,264
販売費及び一般管理費合計	12,563	12,729
営業利益	2,389	1,700
営業外収益		
受取利息	26	12
受取配当金	44	52
その他	318	196
営業外収益合計	390	261
営業外費用		
支払利息	49	62
為替差損	542	342
その他	57	58
営業外費用合計	648	463
経常利益	2,130	1,498
特別利益		
固定資産売却益	3	60
投資有価証券売却益	—	68
特別利益合計	3	128
特別損失		
固定資産売却損	2	0
減損損失	19	—
その他	2	—
特別損失合計	24	0
税金等調整前四半期純利益	2,110	1,626
法人税、住民税及び事業税	380	312
法人税等調整額	△218	△48
法人税等合計	162	264
四半期純利益	1,948	1,362
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,919	1,360

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
四半期純利益	1,948	1,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125	△211
繰延ヘッジ損益	6	49
為替換算調整勘定	△2,796	241
退職給付に係る調整額	172	164
その他の包括利益合計	△2,491	244
四半期包括利益	△543	1,606
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△571	1,604
非支配株主に係る四半期包括利益	28	2



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,110	1,626
減価償却費	1,342	1,552
減損損失	19	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24	64
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△163	91
受取利息及び受取配当金	△71	△64
支払利息	49	62
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△68
売上債権の増減額 (△は増加)	1,391	445
たな卸資産の増減額 (△は増加)	407	△37
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,316	1,070
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	83	△320
その他	338	△772
小計	6,847	3,648
利息及び配当金の受取額	72	64
利息の支払額	△49	△66
法人税等の支払額	△423	△184
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,447	3,462
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	△355
定期預金の払戻による収入	124	—
有形固定資産の取得による支出	△870	△690
有形固定資産の売却による収入	63	145
投資有価証券の取得による支出	—	△5
投資有価証券の売却による収入	0	89
無形固定資産の取得による支出	△1,016	△1,153
その他	12	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,686	△2,012
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,603	△1,983
長期借入れによる収入	1,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△874	△129
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△189	△126
非支配株主への配当金の支払額	△71	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,739	△1,276
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,230	146
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	791	320
現金及び現金同等物の期首残高	10,441	10,124
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	190	86
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,424	10,531

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。